

# 魚津市行財政改革大綱・集中プラン(概要)

## 行財政改革の必要性

### 1. 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行(令和27年度に推計人口3万人以下)
- ・人口構造の変化(令和27年度の高齢化率43.5%見込)
- ・市税収入の減少と社会保障費の増加

### 2. 財政硬直化の進行と公共施設の老朽化

- ・財政の硬直化(経常収支比率H30:91.1%)
- ・基金残高の減少(財政調整基金 H27末:13.3億円 ⇒H30末:2.6億円)
- ・公共施設の老朽化(維持管理費の増加傾向)

### 3. 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応

- ・人口減少と少子高齢化(地域活力低下のおそれ)
- ・多様な担い手との連携(協働のまちづくり推進)
- ・市民ニーズの把握(複雑多様化するニーズへの対応と、情報発信力強化の必要性)

### 4. 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化(体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化)
- ・組織の活性化(個人のスキルアップとワークライフバランスの推進)

### 5. ICT社会への対応

- ・ICT技術の急速な発達
- ・業務効率化、労働生産性及び住民利便性の向上(最大限の効果を発揮するための活用方法を検討)



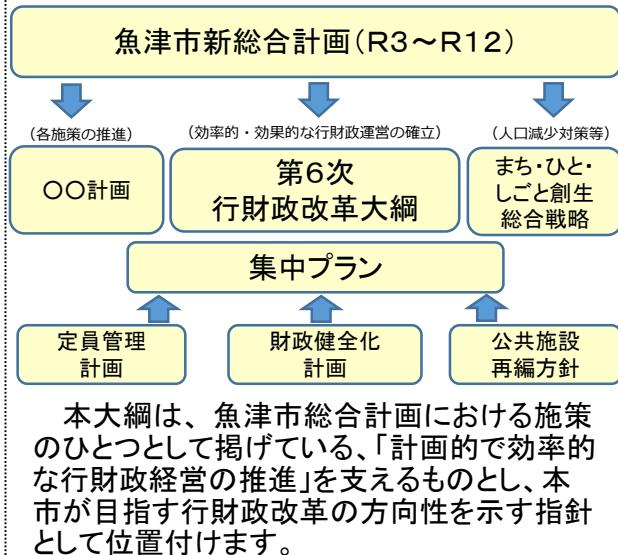
## 名称

**「魚津市行財政改革大綱」**  
本市を取り巻く環境は変化し続けており、本市の厳しい財政状況等を全職員と市民が共有化し、ともに改革を進める必要があることから、「行財政改革」として取組みをさらに強化していきます。

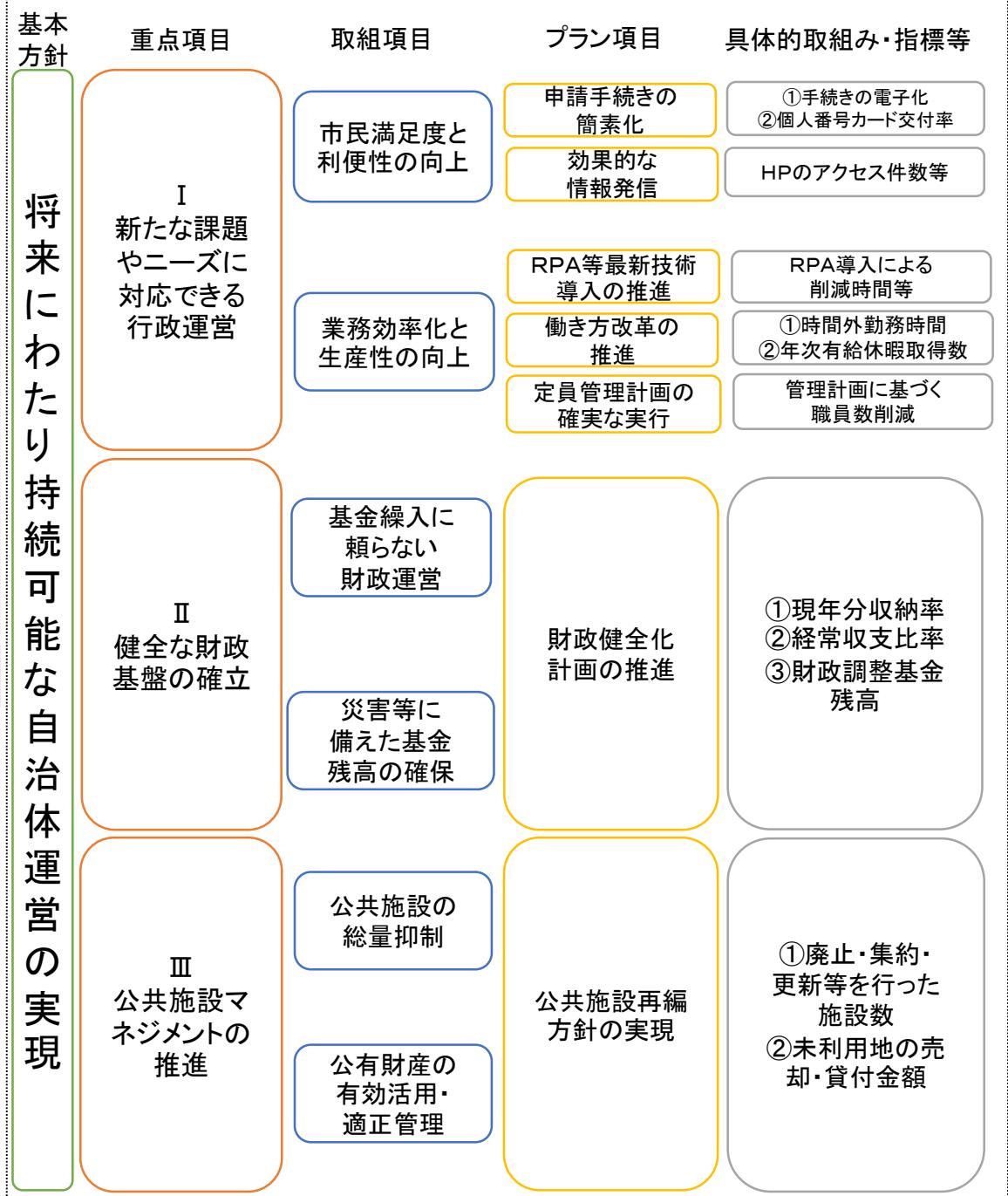
## 基本方針

**「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」**  
行政サービスの「質」の改革を継続するとともに、基金積み立てや公共施設の再編整備等、「量」の最適化を行うことで、行政組織の最適化と財政運営の健全化を達成し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、スピード感を持って改革を進めます。

## 位置付け



## 体系図



## 取組期間

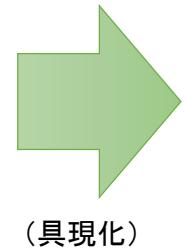
令和2年度から令和6年度まで(5年間)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次行政改革大綱				第6次行財政改革大綱					
第10次基本計画					第11次基本計画				

## 構成

### 【行財政改革大綱】

行財政改革の推進に当たっての基本的な考え方を定め、改革推進に向けた手法を見据えることにより、行財政改革の方向性を示す指針。



### 【行財政改革集中プラン】

行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み(なにをいつまでに(いつから)・どうするか)を掲げた5か年計画。

## 推進体制

